



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニイタカ
コード番号 4465 URL <http://www.niitaka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 吉昭
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮川 徹 TEL 06 (6391) 3225
定時株主総会開催予定日 平成25年8月23日 配当支払開始予定日 平成25年8月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月27日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成25年5月期の連結業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	12,819	4.8	653	32.0	668	36.7	408	76.2
24年5月期	12,238	6.2	495	△18.1	488	△18.3	231	△30.5

(注) 包括利益 25年5月期 465百万円 (103.9%) 24年5月期 228百万円 (△25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	69.19	—	6.3	5.5	5.1
24年5月期	39.26	—	3.7	4.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 ー百万円 24年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	12,575	6,637	52.8	1,124.15
24年5月期	11,826	6,278	53.1	1,063.32

(参考) 自己資本 25年5月期 6,637百万円 24年5月期 6,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	1,089	△1,016	84	1,167
24年5月期	924	△558	△368	993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	9.00	—	9.00	18.00	106	45.8	1.7
25年5月期	—	9.00	—	11.00	20.00	118	28.9	1.8
26年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.6	

(注) 平成25年5月期期末配当金の内訳 普通配当9円 記念配当2円

3. 平成26年5月期の連結業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	4.1	350	14.1	320	2.3	200	4.3	33.87
通期	13,300	3.7	780	19.3	760	13.8	480	17.5	81.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年5月期	5,943,052株	24年5月期	5,943,052株
25年5月期	38,885株	24年5月期	38,625株
25年5月期	5,904,307株	24年5月期	5,904,504株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	12,192	3.9	566	19.7	581	22.0	354	54.9
24年5月期	11,733	2.0	473	△25.1	476	△24.5	228	△36.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	60.00	—
24年5月期	38.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	12,410	6,581	53.0	1,114.74
24年5月期	11,705	6,314	53.9	1,069.45

(参考) 自己資本 25年5月期 6,581百万円 24年5月期 6,314百万円

2. 平成26年5月期の個別業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,300	4.3	290	1.2	180	1.9	30.49
通期	12,700	4.2	660	13.5	410	15.7	69.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

①当社グループの営業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が一巡したこともあり、国内需要に陰りが見え始めましたが、新政権の経済政策への期待感により円安・株高が進行し、経済成長への期待が高まってきました。

一方で、円安による原材料・燃料価格の高騰が見込まれることや、欧州債務危機及び中国経済の鈍化など、企業を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループは、三方よし（買い手よし、世間よし、売り手よし）の製品・サービスの開発・拡充に努めるとともに販売活動の強化を図ってまいりました。その結果、主力製品で一定の拡販ができました。また、株式会社ユーホーニイタカの売上高も加わり、（株式会社ユーホーニイタカは、平成23年7月1日に営業を開始し、売上高及び損益は、前第2四半期連結累計期間から発生しており、前第1四半期連結累計期間には実績がありません。）当連結会計年度の売上高は、12,819百万円（前期比 4.8%増）となりました。

利益につきましては自社製造品の売上増加とコスト削減に努めた結果、営業利益は、653百万円（同 32.0%増）、経常利益は、668百万円（同 36.7%増）、当期純利益は、408百万円（同 76.2%増）となりました。

当社グループの品目別売上高は、次のとおりであります。当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は作成しておりません。

<自社製造品部門><業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、固形燃料等>

長引くデフレや少子化の影響で、当社グループが主に依拠するフードビジネス業界は厳しい状況にありましたが、三方よしの主力製品の販売に努め、自社製造品の売上高を伸長させることができました。その結果、当連結会計年度における売上高は、9,837百万円（前期比 5.6%増）となりました。

<仕入商品等部門>

一定の伸長があり、当連結会計年度における仕入商品等の売上高は、2,982百万円（同 1.9%増）となりました。

②次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、新政権の経済政策への期待感があるものの、円安の影響による原材料・燃料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下、当社グループでは、引き続き、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた「三方よし」（買い手よし、世間よし、売り手よし）の製品とサービスを市場に提供してまいります。これにより、お客様の満足度を高め、当社品のシェアを拡大し、売上と利益の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、売上高13,300百万円（前期比 3.7%増）を予想しております。利益に関しましては、営業利益780百万円（同 19.3%増）、経常利益760百万円（同 13.8%増）、当期純利益480百万円（同 17.5%増）を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前期	当期	増減
総資産(百万円)	11,826	12,575	749
純資産(百万円)	6,278	6,637	358
自己資本比率	53.1%	52.8%	△0.3p
1株当たり純資産(円)	1,063.32	1,124.15	60.83

前連結会計年度末と比較して総資産は749百万円増加し、純資産は358百万円増加しました。この結果、自己資本比率は0.3ポイント下降しました。増減の主なものは次のとおりであります。

流動資産では、受取手形及び売掛金が138百万円増加しております。

有形固定資産では、建設仮勘定が430百万円、土地が310百万円それぞれ増加し、機械装置及び運搬具が131百万円減少しております。なお、建設仮勘定並びに土地の増加は、主につくば工場第2工場棟及び洗剤ボトル生産設備増設に伴うものであり、これらの設備は平成25年6月より本格稼働しております。

投資その他の資産では、投資有価証券が39百万円増加しております。

流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が151百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が568百万円増加し、リース債務が133百万円減少しております。なお、長期借入金の増加は、上記つくば工場第2工場棟関連の資金調達によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	1,089	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558	△1,016	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368	84	453
現金及び現金同等物の増減	1	174	173
現金及び現金同等物の期末残高	993	1,167	174

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金といいます。)の期末残高は、1,167百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,089百万円となりました。主には税金等調整前当期純利益を661百万円、減価償却費を649百万円計上した一方で、売上債権が138百万円増加(資金は減少)したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,016百万円となりました。主には定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出887百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、84百万円となりました。主には長期借入れによる収入750百万円があった一方で、長期借入金の返済332百万円、配当金の支払額106百万円、リース債務の返済176百万円の支出があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率 (%)	—	—	51.7	53.1	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	43.6	44.3	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.5	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	35.6	62.6	74.9

1. 自己資本比率：自己資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
 2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 3. 平成23年5月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期以前の数値については記載しておりません。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益分配につきましては、将来の企業価値を高める事業戦略に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金は、業容拡大に向けた、技術開発、製品開発、生産関連設備投資や人材育成に活用したいと考えております。

配当金につきましては、期末は1株当たり11円（普通配当金9円、記念配当金2円）とし、通期で1株当たり20円（普通配当金18円、記念配当金2円）を予定しております。

また、次期配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円とし、年間配当金20円を予定しております。

(4)事業等のリスク

事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には迅速かつ的確な対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①特定の市場への依存について

当社グループは、主には業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、医薬部外品、固形燃料の製造と食品包装用ラップ、ボディソープ等の仕入を行い、これら製商品を食品卸会社、食品包装資材卸会社等を通じて飲食店、旅館、食品工場、食品スーパー等のフードビジネス業界に販売しております。なお、子会社株式会社ユーホーニイタカは、ビルメンテナンス業界へ製商品の販売をおこなっておりますが、グループ全体の売上高に占める割合は10%以下であります。

また、当社グループは、各地の提携会社を通じてフードビジネス業界向けに食器洗浄機のメンテナンスサービス、衛生管理支援サービスを提供しております。

したがって、当社グループが取扱っている製商品・サービスは、大部分がフードビジネス業界を対象としたものであり、フードビジネス業界における業務用洗剤等に対する需要動向、価格動向、既存業者との競合の状況、新規業者の参入状況により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の高騰について

当社グループが製造販売する洗剤・洗浄剤の原材料は、石油等の鉱物資源及び天然の油脂等に由来するものの比率が高くなっています。これら資源の価格は、新興国における需要増、投機的な資金の流入及び為替の変動によって高騰するリスクを抱えております。生産性の向上やコストダウンによって原価の圧縮に努めるものの、利益減少のリスクとして考えられます。

③法的規制について

当社グループの取扱製商品においては、その一部が食品添加物もしくは医薬部外品に該当する他、毒物及び劇物取締法上の劇物に該当する製品も一部製造しております。また、固形燃料は消防法上の危険物に該当しております。これらにより、当社グループは、食品衛生法、薬事法、毒物及び劇物取締法、消防法による規制を受けております。また、環境保護に関連して下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律等の各種法令や当社グループの工場が所在する地域の各地方自治体と締結した公害防止協定による規制を受けております。従って、これら法的規制の改正、又は新たな法的規制の制定等により、当社グループの業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

④品質問題による業績の悪化について

当社グループでは、経営方針である「品質第一主義」のもと、品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの取扱製商品において、重大な品質トラブルが発生した場合には、当該トラブルに対応するための費用負担や当社グループに対する評価の低下から、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループにとって、最大のリスクのひとつに地震リスクがあります。生産拠点は東西の2拠点制をとり、万が一、一拠点の生産活動が大きな影響を受けても補完ができるようにしております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合には、生産活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っており、リスク分散を図っております。また、取引先の信用情報等を入手し、取引先のリスクに備えております。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

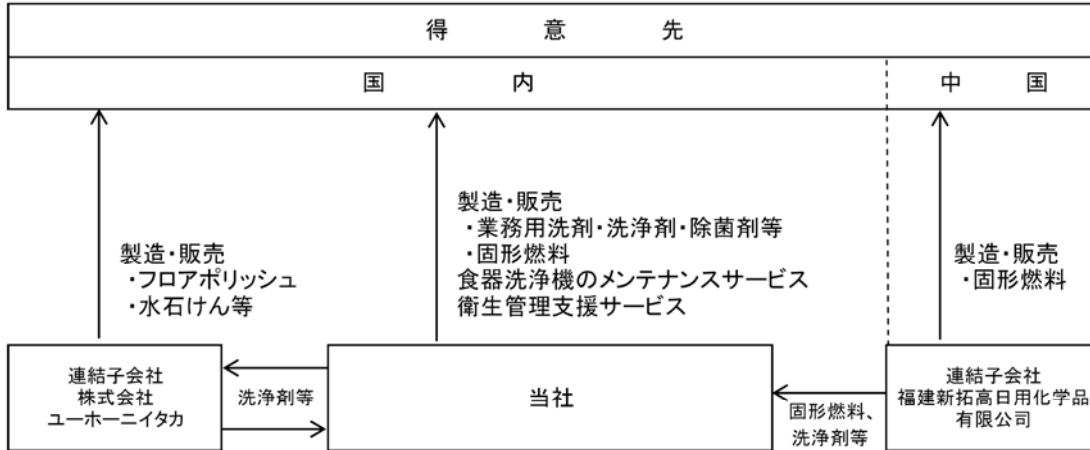
⑦中国子会社について

当社グループは、中国で事業を行っておりますが、今後予期しない相手国の政治的、経済的事情による影響を受け、当社グループの業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは主にフードビジネス業界向けの化成品事業として、業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤及び固形燃料等の製造・仕入・販売を行っております。また、当該事業に関連して、フードビジネス業界向けに食器洗浄機のメンテナンスサービス、衛生管理支援サービス等の事業活動も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高品質・高使用価値の製品・サービスを主にフードビジネス業界へ提供することを通じ、「取引先とユーザー」のお役に立ち、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員とその家族」を幸せにすると同時に「地域社会」に貢献し、社会に信頼され、発展する企業を目指しております。これを「四者共栄」と一言で表しております。この「四者共栄」を実現するとともに企業の社会的責任を果たすため、「品質第一主義」と「真の全員参加」の経営を行い、常に四者の満足を追求し、行動いたします。

①品質第一主義の経営（製品品質・サービスの質・企業の質）…高品質・高使用価値の製品・サービスでお客様にお応えすることは勿論のこと、地域環境・地球環境保全に努めるとともに、業務や企業のあり方においても品質を第一とし、社会進歩に役立つ経営を行います。

②真の全員参加の経営…高品質・高使用価値の製品・サービスの提供や高い質の業務・経営を行い、社会的責任を果たすことを保証するためには、お客様と社会のために何ができるか、何をしなければならないかを社員一人ひとりが主体的に考え、それができる仕組みを作ってまいります。
お客様の満足と社会からの信頼は社員の働き甲斐でもあります。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として、売上高、営業利益、ROE（自己資本当期純利益率）を採用しております。当社グループは、競争力の強化と経営の効率化を図ることにより、営業利益の向上に努めてまいります。売上高と営業利益については、製品とサービスの顧客満足を高める活動の結果として位置づけています。

また、株主や投資家に満足いただけるよう、株主資本の運用効率を示す指標であるROEの維持向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を図るため、平成26年5月期を初年度とする中期経営計画「N I P Q」（Niiitaka Innovation Plan）を策定しました。

中期経営計画においては、「『三方良し』の製品・サービスの提供」を基本方針とし、①市場競争力の強化 ②収益力の強化 ③企業体質の強化を主要課題に掲げております。買い手（販売店、ユーザー）と世間（社会、環境）のお役に立つ製品とサービスを提供することは、売り手（当社グループ）にも利益をもたらします。社会に必要とされる企業としてあり続ける努力を重ね、さらなる企業価値向上に取り組み、業界ナンバーワンを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが主に依拠するフードビジネス業界は、消費者の低価格志向や少子高齢化等の影響を受けて市場規模は横ばいもしくは縮小基調であり、企業間競争が激化しております。

また、顧客ニーズについては、高機能化と低価格化両立の要請、食の安全・安心の追求、環境への配慮等々、高度化しています。特に、食の安全・安心と環境への配慮は、製品・サービスの開発と提供を考える際に、欠くことのできない観点となっております。

その他、企業への社会的責任遂行要請が高まっており、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等を重視する姿勢と行動、社会貢献活動が求められ、これらの取り組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題となっております。

以上のように当社グループが対処すべき領域は広く、課題は多岐に亘りますが、これらはあらゆる企業に求められる共通の課題であり、迅速かつ適切に対応できれば他社との差別化を図ることができ、成長のチャンスとも考えられます。主要な課題は、前述の中期経営計画「N I P Q」に網羅し、取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,126	1,167,479
受取手形及び売掛金	2,676,137	2,814,790
商品及び製品	572,322	557,368
仕掛品	42,792	55,775
原材料及び貯蔵品	358,157	301,369
繰延税金資産	119,975	102,521
その他	55,340	70,805
貸倒引当金	△3,665	△4,098
流動資産合計	4,814,187	5,066,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,678,653	5,772,781
減価償却累計額	△3,052,844	△3,248,511
建物及び構築物(純額)	2,625,809	2,524,269
機械装置及び運搬具	5,424,746	5,462,766
減価償却累計額	△4,893,099	△5,063,054
機械装置及び運搬具(純額)	531,647	399,712
工具、器具及び備品	589,344	689,811
減価償却累計額	△518,511	△574,061
工具、器具及び備品(純額)	70,833	115,750
土地	2,034,341	2,345,120
リース資産	1,202,935	1,126,587
減価償却累計額	△643,858	△719,031
リース資産(純額)	559,076	407,556
建設仮勘定	925	431,555
その他	1,509	1,509
有形固定資産合計	5,824,142	6,225,474
無形固定資産		
ソフトウェア	106,413	72,161
のれん	20,498	18,220
その他	52,973	63,500
無形固定資産合計	179,885	153,883
投資その他の資産		
投資有価証券	307,029	346,062
従業員に対する長期貸付金	9,976	8,927
繰延税金資産	386,918	368,782
その他	311,290	411,513
貸倒引当金	△7,017	△4,938
投資その他の資産合計	1,008,198	1,130,347
固定資産合計	7,012,226	7,509,705
資産合計	11,826,413	12,575,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,010,771	1,019,236
ファクタリング債務	1,277,606	1,281,560
短期借入金	650,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	309,500	158,444
リース債務	161,867	141,363
未払法人税等	133,600	125,400
その他	663,445	906,154
流動負債合計	4,206,791	4,232,159
固定負債		
長期借入金	—	568,482
リース債務	229,662	96,413
退職給付引当金	885,640	802,801
役員退職慰労引当金	205,558	215,290
その他	20,448	23,404
固定負債合計	1,341,309	1,706,391
負債合計	5,548,101	5,938,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	5,207,981	5,510,214
自己株式	△49,900	△50,146
株主資本合計	6,338,618	6,640,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,006	△13,607
為替換算調整勘定	△27,299	10,167
その他の包括利益累計額合計	△60,305	△3,439
純資産合計	6,278,312	6,637,164
負債純資産合計	11,826,413	12,575,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	12,238,071	12,819,696
売上原価	7,450,278	7,690,730
売上総利益	4,787,792	5,128,966
販売費及び一般管理費	4,292,402	4,475,020
営業利益	495,390	653,945
営業外収益		
受取利息	413	3,371
受取配当金	7,042	11,635
受取手数料	6,238	4,002
助成金収入	345	638
為替差益	2,492	9,738
消費税差額	3,338	9,004
その他	6,334	13,422
営業外収益合計	26,206	51,814
営業外費用		
支払利息	14,778	14,541
投資事業組合運用損	2,445	535
開業費償却	8,223	—
貸倒引当金繰入額	5,757	1,553
創立50周年関連費用	—	20,952
その他	1,484	79
営業外費用合計	32,689	37,661
経常利益	488,906	668,098
特別利益		
負ののれん発生益	19,014	—
保険解約返戻金	—	4,820
その他	—	178
特別利益合計	19,014	4,998
特別損失		
固定資産除売却損	645	641
たな卸資産廃棄損	13,932	10,478
その他	—	685
特別損失合計	14,578	11,805
税金等調整前当期純利益	493,342	661,291
法人税、住民税及び事業税	222,061	228,101
法人税等調整額	39,471	24,678
法人税等合計	261,532	252,780
少数株主損益調整前当期純利益	231,810	408,511
当期純利益	231,810	408,511

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	231,810	408,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,482	19,399
為替換算調整勘定	4,916	37,466
その他の包括利益合計	*1 △3,566	*1 56,866
包括利益	228,243	465,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,243	465,377
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	585,199	585,199
当期末残高	585,199	585,199
資本剰余金		
当期首残高	595,337	595,337
当期末残高	595,337	595,337
利益剰余金		
当期首残高	5,082,452	5,207,981
当期変動額		
剰余金の配当	△106,281	△106,278
当期純利益	231,810	408,511
当期変動額合計	125,529	302,232
当期末残高	5,207,981	5,510,214
自己株式		
当期首残高	△49,817	△49,900
当期変動額		
自己株式の取得	△82	△246
当期変動額合計	△82	△246
当期末残高	△49,900	△50,146
株主資本合計		
当期首残高	6,213,171	6,338,618
当期変動額		
剰余金の配当	△106,281	△106,278
当期純利益	231,810	408,511
自己株式の取得	△82	△246
当期変動額合計	125,446	301,986
当期末残高	6,338,618	6,640,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24,523	△33,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,482	19,399
当期変動額合計	△8,482	19,399
当期末残高	△33,006	△13,607
為替換算調整勘定		
当期首残高	△32,215	△27,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,916	37,466
当期変動額合計	4,916	37,466
当期末残高	△27,299	10,167
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△56,739	△60,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,566	56,866
当期変動額合計	△3,566	56,866
当期末残高	△60,305	△3,439
純資産合計		
当期首残高	6,156,432	6,278,312
当期変動額		
剰余金の配当	△106,281	△106,278
当期純利益	231,810	408,511
自己株式の取得	△82	△246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,566	56,866
当期変動額合計	121,879	358,852
当期末残高	6,278,312	6,637,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493,342	661,291
減価償却費	723,752	649,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,438	△82,838
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,493	9,732
長期前払費用の増減額 (△は増加)	17,786	4,867
負ののれん発生益	△19,014	—
受取利息及び受取配当金	△7,456	△15,007
支払利息	14,778	14,541
有形固定資産除売却損益 (△は益)	645	641
為替差損益 (△は益)	△2,492	△9,738
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,556	△138,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,917	55,031
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,602	△8,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,965	11,079
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	39,105	193,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,016	△11,473
その他	△4,724	7,881
小計	1,002,723	1,342,109
利息及び配当金の受取額	7,456	10,515
利息の支払額	△14,778	△14,541
法人税等の還付額	33,584	—
法人税等の支払額	△104,169	△248,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,816	1,089,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
事業譲受による支出	△111,432	—
有形固定資産の取得による支出	△418,879	△887,844
無形固定資産の取得による支出	△14,159	△17,197
投資有価証券の取得による支出	—	△47,253
投資有価証券の売却による収入	1,788	37,487
その他	△16,134	△1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,817	△1,016,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	△381,320	△332,574
配当金の支払額	△106,281	△106,278
リース債務の返済による支出	△181,303	△176,854
その他	△82	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,987	84,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,255	17,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,267	174,353
現金及び現金同等物の期首残高	986,859	993,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	993,126	1,167,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

子会社はすべて連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

福建新拓高日用化学品有限公司

株式会社ユーホーニイタカ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社である福建新拓高日用化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 連結子会社である株式会社ユーホーニイタカの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異、過去勤務債務並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① 重要なヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金
 - ③ ヘッジ方針
ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で均等償却を行います。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益それぞれに与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しており、この表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△14,345千円は、「投資有価証券の売却による収入」1,788千円、「その他」△16,134千円として組み替えております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△10,006千円	37,474千円
組替調整額	—	△7,162
税効果調整前	△10,006	30,311
税効果額	1,524	△10,912
その他有価証券評価差額金	△8,482	19,399
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,837	37,466
組替調整額	1,078	—
税効果調整前	4,916	37,466
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	4,916	37,466
その他の包括利益合計	△3,566	56,866

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額 1,063.32円	1株当たり純資産額 1,124.15円
1株当たり当期純利益金額 39.26円	1株当たり当期純利益金額 69.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	231,810	408,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,810	408,511
期中平均株式数(株)	5,904,504	5,904,307

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,739	1,046,078
受取手形	830,784	858,068
売掛金	1,748,516	1,861,911
商品及び製品	524,081	509,862
仕掛品	40,505	49,372
原材料及び貯蔵品	323,255	258,878
前渡金	27,705	36,631
前払費用	26,357	28,701
繰延税金資産	113,304	98,432
関係会社短期貸付金	215,500	195,000
その他	7,272	16,003
貸倒引当金	△3,231	△3,372
流動資産合計	4,721,793	4,955,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,163,496	5,226,448
減価償却累計額	△2,772,955	△2,941,040
建物(純額)	2,390,540	2,285,407
構築物	333,835	336,440
減価償却累計額	△255,037	△267,439
構築物(純額)	78,797	69,001
機械及び装置	5,390,323	5,424,046
減価償却累計額	△4,883,615	△5,046,990
機械及び装置(純額)	506,708	377,056
車両運搬具	1,939	1,939
減価償却累計額	△1,939	△1,939
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	583,230	679,011
減価償却累計額	△516,273	△569,966
工具、器具及び備品(純額)	66,956	109,044
土地	1,994,867	2,292,767
リース資産	1,119,314	1,022,603
減価償却累計額	△618,512	△679,761
リース資産(純額)	500,801	342,841
建設仮勘定	925	430,608
その他	1,509	1,509
有形固定資産合計	5,541,107	5,908,237
無形固定資産		
ソフトウェア	106,413	72,161
ソフトウェア仮勘定	1,122	5,921
その他	7,204	7,204
無形固定資産合計	114,741	85,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	307,029	346,062
長期預金	100,000	200,000
関係会社株式	180,535	185,535
従業員に対する長期貸付金	9,976	8,927
関係会社長期貸付金	137,000	142,500
破産更生債権等	5,000	4,938
長期前払費用	22,720	17,217
繰延税金資産	385,850	367,880
保険積立金	148,223	151,159
差入保証金	26,751	32,893
その他	9,383	9,711
貸倒引当金	△5,000	△4,938
投資その他の資産合計	1,327,470	1,461,888
固定資産合計	6,983,319	7,455,414
資産合計	11,705,113	12,410,982
負債の部		
流動負債		
支払手形	465,991	484,127
買掛金	483,930	487,429
ファクタリング債務	1,277,606	1,281,560
短期借入金	650,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	309,500	158,444
リース債務	149,008	127,820
未払金	238,547	324,840
未払費用	283,458	298,016
未払法人税等	104,000	107,000
未払消費税等	27,286	15,812
設備関係支払手形	39,416	208,779
その他	35,247	38,396
流動負債合計	4,063,991	4,132,228
固定負債		
長期借入金	—	568,482
リース債務	214,962	87,142
退職給付引当金	885,640	802,801
役員退職慰労引当金	205,558	215,290
その他	20,448	23,404
固定負債合計	1,326,609	1,697,120
負債合計	5,390,601	5,829,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金	595,337	595,337
資本剰余金合計	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	3,192,008	3,439,977
利益剰余金合計	5,216,882	5,464,851
自己株式	△49,900	△50,146
株主資本合計	6,347,518	6,595,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,006	△13,607
純資産合計	6,314,511	6,581,633
負債純資産合計	11,705,113	12,410,982

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高		
製品売上高	8,837,598	9,222,823
商品売上高	2,882,004	2,958,677
その他	14,056	10,946
売上高合計	11,733,659	12,192,446
売上原価		
製品期首たな卸高	462,692	440,115
当期製品仕入高	109,286	253,739
当期製品製造原価	4,672,721	4,688,245
合計	5,244,700	5,382,099
製品期末たな卸高	440,115	433,463
製品他勘定振替高	54,995	46,720
原材料評価損	△12,440	4,387
製品評価損	△87	△891
製品売上原価	4,737,061	4,905,411
商品期首たな卸高	98,548	83,648
当期商品仕入高	2,504,874	2,571,178
合計	2,603,423	2,654,827
商品期末たな卸高	83,648	78,952
商品他勘定振替高	66,415	64,913
商品評価損	△1,435	△369
商品売上原価	2,451,923	2,510,592
その他	11,178	7,977
売上原価合計	7,200,163	7,423,981
売上総利益	4,533,495	4,768,465
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,774	137,130
従業員給料及び賞与	890,757	983,443
退職給付費用	41,597	59,101
役員退職慰労引当金繰入額	31,493	20,549
法定福利費	145,568	155,925
福利厚生費	27,153	36,223
販売促進費	103,967	112,467
供給装置費	193,112	203,872
見本費	113,109	108,280
運賃	786,065	816,013
広告宣伝費	26,132	26,393
旅費及び交通費	80,356	86,208
通信費	40,973	44,589
保険料	25,543	27,004
賃借料	79,831	92,492
消耗品費	40,905	38,646
租税公課	41,862	59,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
研究開発費	324,932	284,581
外注費	416,271	425,539
業務委託費	127,770	136,121
減価償却費	220,623	174,033
その他	163,634	174,080
販売費及び一般管理費合計	4,060,436	4,202,433
営業利益	473,059	566,031
営業外収益		
受取利息	3,584	6,538
受取配当金	7,042	11,635
受取手数料	4,386	5,239
助成金収入	345	524
為替差益	—	12,561
その他	7,909	12,705
営業外収益合計	23,268	49,204
営業外費用		
支払利息	11,905	10,561
創立50周年関連費用	—	20,952
投資事業組合運用損	2,445	535
為替差損	1,324	—
貸倒引当金繰入額	3,740	1,553
その他	143	208
営業外費用合計	19,559	33,811
経常利益	476,768	581,424
特別利益		
保険解約返戻金	—	4,820
その他	—	178
特別利益合計	—	4,998
特別損失		
固定資産除売却損	645	390
たな卸資産廃棄損	7,999	9,825
その他	—	685
特別損失合計	8,645	10,902
税引前当期純利益	468,123	575,521
法人税、住民税及び事業税	192,214	199,343
法人税等調整額	47,210	21,930
法人税等合計	239,425	221,273
当期純利益	228,698	354,247

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	585,199	585,199
当期末残高	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	595,337	595,337
当期末残高	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,873	24,873
当期末残高	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,069,591	3,192,008
当期変動額		
剰余金の配当	△106,281	△106,278
当期純利益	228,698	354,247
当期変動額合計	122,417	247,969
当期末残高	3,192,008	3,439,977
利益剰余金合計		
当期首残高	5,094,464	5,216,882
当期変動額		
剰余金の配当	△106,281	△106,278
当期純利益	228,698	354,247
当期変動額合計	122,417	247,969
当期末残高	5,216,882	5,464,851
自己株式		
当期首残高	△49,817	△49,900
当期変動額		
自己株式の取得	△82	△246
当期変動額合計	△82	△246
当期末残高	△49,900	△50,146
株主資本合計		
当期首残高	6,225,184	6,347,518

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△106,281	△106,278
当期純利益	228,698	354,247
自己株式の取得	△82	△246
当期変動額合計	122,334	247,722
当期末残高	6,347,518	6,595,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24,523	△33,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,482	19,399
当期変動額合計	△8,482	19,399
当期末残高	△33,006	△13,607
純資産合計		
当期首残高	6,200,660	6,314,511
当期変動額		
剰余金の配当	△106,281	△106,278
当期純利益	228,698	354,247
自己株式の取得	△82	△246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,482	19,399
当期変動額合計	113,851	267,121
当期末残高	6,314,511	6,581,633

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。